

TOP MESSAGE ごあいさつ

グローバル成長企業を目指して

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、当社グループは2015年11月期(2014年12月1日～2015年11月30日)を終了いたしましたので、第78期事業レポートにより、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主のみなさまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年2月



代表取締役社長

伊藤 一博

●業績の概況

当連結会計年度(2014年12月1日～2015年11月30日)におけるわが国経済は、政府主導の経済政策と日銀による金融政策により、企業収益は好調に推移し、緩やかな回復基調が続きましたが、足元では企業の設備投資の鈍化等、先行き不透明な状況が依然として続いております。

世界経済におきましても、米国を中心とした先進国経済の回復が見られる反面、中国を中心とした新興国経済の失速や、金融市場の混乱、原油安などを発端とし、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高432億9千3百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益17億2千1百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益18億7千1百万円(前年同期比8.2%増)、当期純利益14億3千2百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

●対処すべき課題

当社グループは、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第7次中期経営計画“Make it happen. 未来は私たちが切り拓く!!!”(平成28年11月期～平成30年11月期)」を推進してまいります。その初年度である平成28年11月期につきましては、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をスタートしてまいります。また、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組を加速させ、価値創造に貢献してまいります。

パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる

株主のみなさまへ

第78期 事業レポート 2014.12.01 ▶ 2015.11.30

展示会出展

2015年7月、東京ビッグサイトにて開催されたJFW
 インターナショナル・ファッション・フェア (JFW-IFF)
 へ、昨年のM&Aで連結子会社化したScovillと共同出展
 いたしました。多くのアパレルメーカーや小売業の方々
 が来場され、モリトブランド商品・Scovillブランド商品
 も提案しており、新たな取引先の拡大を目指してまい
 ります。



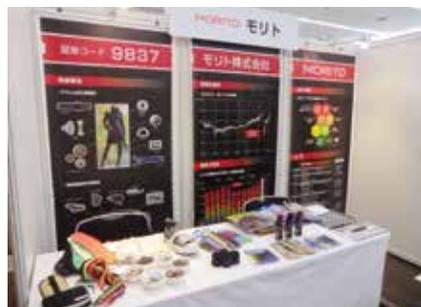
モリトヨーロッパ展示会出展

2015年10月、ドイツ・デュッセルドルフで開催されました
 A+A 2015 国際労働安全機材・技術展へ連結子会社
 のモリトヨーロッパが出展しました。職場や作業現場での
 安全や衛生に関わるあらゆる製品が出展される展示会
 でモリトの「安全・環境・健康」をキーワードとする高付加
 価値商品を提案してまいりました。



IR活動に関して

引き続き、積極的なIR活動を推進してきました。
 IRフェア、個人投資家説明会に参加し、多くの方にモリト
 を知っていただく機会とピーアールしてまいりました。
 今後も、株主の皆様のご期待に沿える様、積極的なIR
 活動を続けてまいります。



株主優待制度について

当社では、個人投資家の方々により投資の対象と
 なりやすい環境を整備し、認知度のアップと株主数
 の増加、流動性の向上を目的に、年2回、11月30日
 (期末)と5月31日(中間期末)の権利確定日に株主
 名簿に記載されている
 株主様を対象として、右記
 の基準のとおり株主優待
 制度を実施しております。

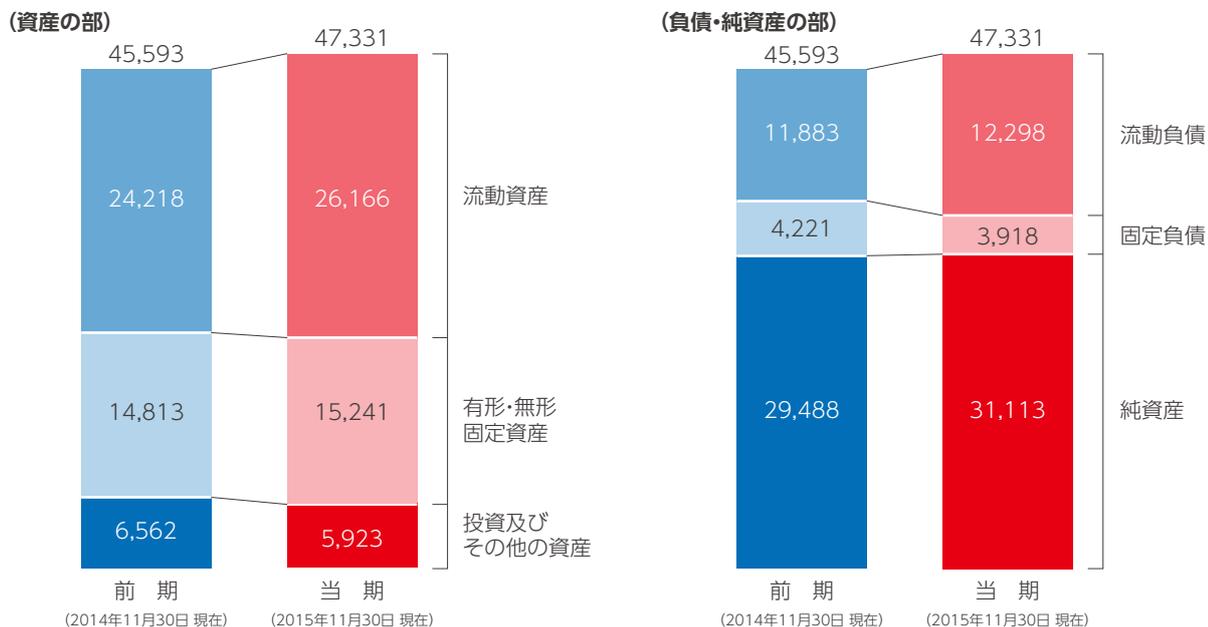


■株主優待(QUOカード)贈呈基準

	中間期末	期 末
基準日	5月31日	11月30日
ご所有株式数	100株以上	100株以上
ご優待内容	QUOカード 1,000円分	QUOカード 1,000円分
贈呈時期	8月中旬に 中間事業レポートと ともに郵送	3月初旬に 事業レポートと ともに郵送

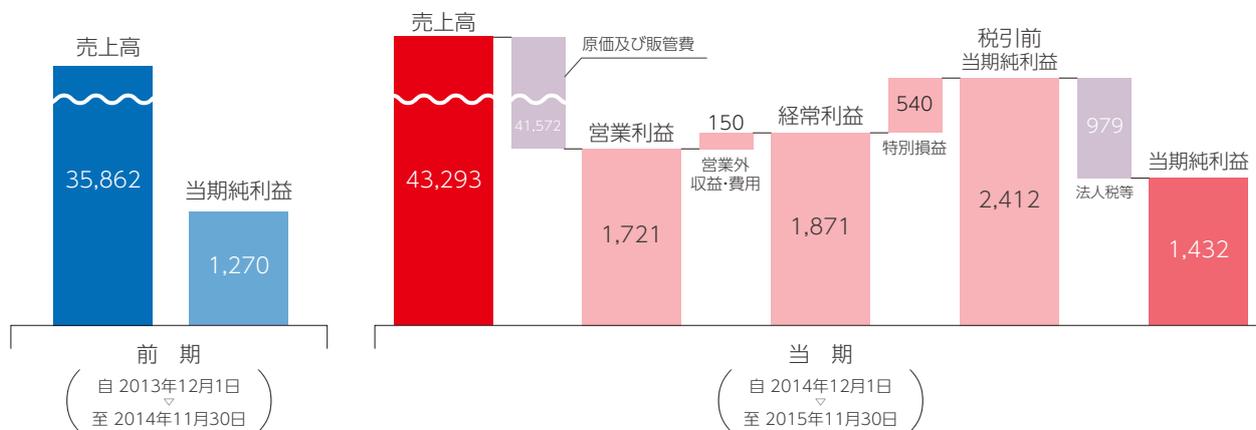
連結貸借対照表

(単位:百万円)



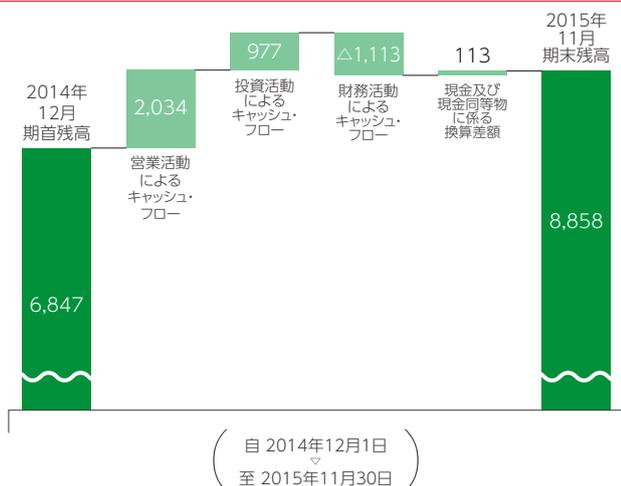
連結損益計算書

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)



主要経営指標

	2014年11月期	2015年11月期
1株あたり当期純利益	43.85円	49.48円
1株あたり純資産	1017.79円	1081.23円
1株あたり配当金(年間配当)	12.50円	14.50円
配当性向	28.5%	29.3%
自己資本比率	64.7%	65.7%
純資産配当率(DOE)	1.2%	1.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	4.5%	4.7%

OPERATING REVIEW BY SEGMENT セグメント別概況

日本

主な拠点(連結子会社) モリト株式会社/エース工機株式会社/カラーファスナー工業株式会社
株式会社スリーランナー/株式会社アンタ・アール/株式会社マテックス

売上高 **283億9,700万円** 前年同期比 **3.5%増**

- 大手アパレル量販店向け付属品の増加
- 学校用指定文具・ランドセル向け付属品の増加
- 国内外スポーツアパレルメーカー向け付属品の増加
- 製品靴の増加

アジア

主な拠点(連結子会社) 摩理都實業(香港)有限公司/摩理都工貿(深圳)有限公司
佳耐美国際貿易(上海)有限公司/台湾摩理都股份有限公司
KANE-M(THAILAND) CO.,LTD./KANE-M DANANG CO.,LTD.
GSG(SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED/SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTD

売上高 **81億3,800万円** 前年同期比 **37.5%増**

- 欧米ベビー服・アウターカジュアル服メーカー向け付属品の増加
- 香港およびタイでのカメラ向け付属品の増加

欧米

主な拠点(連結子会社) KANE-M, INC./MORITO (EUROPE) B.V.
GSG FASTENERS, LLC/SCOVILL FASTENERS UK LIMITED

売上高 **67億5,800万円** 前年同期比 **168.7%増**

- 医療用・作業着用の金属付属品の増加
- 日系自動車メーカー向け自動車内装品の増加

FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト

▶ 売上高(連結)

(単位:百万円)



▶ 営業利益・経常利益(連結)

(単位:百万円)



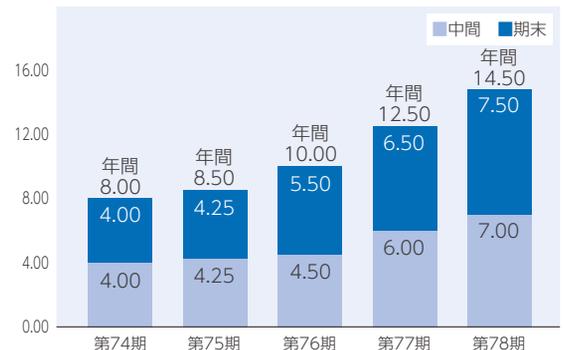
▶ 純利益(連結)

(単位:百万円)



▶ 1株あたりの配当金

(単位:円)



*当社は、2014年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株あたり配当金につきましては、株式分割実施後を基準に表記しております。

第7次 中期経営計画

7th MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN

2015年11月期をもちまして「グローバル成長企業を目指して」を基本方針とした、第6次中期経営計画が終了いたしました。今後の更なる企業価値向上と社会貢献のため『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした第7次中期経営計画“Make it happen. 未来は私たちが切り拓く!!!”を策定いたしましたので計画の内容をご紹介します。

第7次中期経営計画

概要

● 対象期間

3年間(2015年12月1日～2018年11月30日)

● 経営ビジョン

存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現

● 経営目標

連結売上高500億円、連結営業利益26億円(2018年11月期)

● 経営課題

- 1) グループ収益基盤の拡大強化
- 2) 資本政策の確立
- 3) 内部統制の強化

● 事業戦略

当社グループは、アパレルコンポーネント事業とプロダクト事業の両輪で事業を推進しております。本中期経営計画につきましては、下記の取組によりグローバルに存在価値を発揮する事業運営を実施してまいります。

アパレルコンポーネント事業

ターゲット業界の再設定および日本発付加価値商品・コア商品のグローバル展開を通じ、ミドルハイ以上の価格帯への販売を強化いたします。それに伴う商材・調達の見直しやアフターサービス体制強化などにより、付加価値の高い販売体制を構築してまいります。

プロダクト事業

輸送ビジネスにつきましては、北米市場の拡大に伴うQCD体制の充実化。生活産業資材ビジネスにつきましては、ターゲット業界の絞り込みとリソースの集中によるノウハウの蓄積。流通小売ビジネスにつきましては、新市場・高価格帯へのシェア拡大、新たな購買行動への対応および海外展開へのスキームの構築により存在価値を発揮できる事業運営を実施してまいります。

なお、詳細は弊社ウェブサイトにて公開しております。

(URL: <http://www.morito.co.jp/ir/news/file/7thmidtermplan.pdf>)

会社の概要

商号	モリト株式会社
(英文表記)	MORITO CO.,LTD.
創業	1908(明治41)年6月1日
設立	1935(昭和10)年12月17日
資本金	3,532,492,000円
従業員数	(連結)1,472名(単独)286名
事業内容	ハトメ・ホック・面ファスナーなどの服飾付属品や カメラ資材、自動車内装資材、靴用品の企画・開発など 生活にかかわるパーツを幅広く世界的に製造・販売

取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	一坪 隆紀	監査役(常勤)	市川 清
取締役	片岡 信行	監査役(社外)	松本 光右
	木本 正人		小林 佐敏
	小島 賢司		
	矢野 文基		
取締役(社外)	石原 真弓		

主要な事業所

大阪、東京、名古屋、神戸、福山、札幌、四国

連結子会社

摩理都實業(香港)有限公司	中国香港
摩理都工貿(深圳)有限公司	中国深圳市
台湾摩理都股份有限公司	台湾台中市
住耐美国際貿易(上海)有限公司	中国上海市
KANE-M, INC.	アメリカ ニュージャージー州
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム
KANE-M DANANG CO.,LTD.	ベトナム ダナン
KANE-M(THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク
GSG FASTENERS, LLC	アメリカ ジョージア州
GSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED	中国香港
SCOVILL FASTENERS UK LIMITED	イギリス パークシャー州
SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD	インド タミルナール州
エース工機株式会社	東京都台東区
株式会社スリーランナー	東京都台東区
株式会社マテックス	兵庫県神戸市

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	30,800,000株
総議決権数	293,395個
株主数	24,858名
(議決権を有する株主数)	24,719名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
モリト共栄会	2,601	8.86%
株式会社クラレ	2,324	7.92%
カネエム工業株式会社	1,906	6.50%
明治安田生命保険相互会社	1,800	6.13%
株式会社みずほ銀行	1,442	4.91%
モリト社員持株会	823	2.81%
栗根 宏明	497	1.69%
山口 光弘	435	1.48%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	430	1.47%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	392	1.34%

※当社は自己株式1,456,820株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

※持株比率は自己株式1,456,820株を控除して計算しております。

所有者別分布

その他国内法人	25.1%	金融機関等	18.9%	個人・その他	53.6%
				外国法人等	2.4%

株価の推移



※株価の高値・安値は、株式分割実施後の期間で算定しております。

株主メモ

上場取引所	東京証券取引所 市場第二部
証券コード	9837
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
配当基準日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取・買増請求	単元未満株式(100株未満の株式)は株式市場では売ることができません。当社では単元未満株式の買取制度および買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。(手数料は無料です。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

〒541-8502
大阪府中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

■株式に関するお手続きのご請求について

- 証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式の場合(証券会社に口座のない場合)
株式に関するお手続き(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- 電話(通話料無料)
0120-244-479(本店証券代行部) 0120-094-777(大阪証券代行部)
- インターネットホームページ
<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

MORITO

発行/モリト株式会社 株式・IR課

〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

TEL:06-6252-3551 FAX:06-6252-3853

ホームページアドレス <http://www.morito.co.jp/>